



八重桜

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

4月

(卯月) APRIL

29日・昭和の日 30日・振替休日

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30

ワンポイント ビールの定義の見直し

この4月からビールの定義が改正され、主原料である麦芽の比率が50%（改正前67%）以上のものがビールとして表示できるとともに、ビールの範囲に、副原料として新たに果実や一定の香味料を加えて発酵させたものが加えられます。ビールの範囲拡大の背景には、特色ある地ビール開発の推進があります。

4月の税務と労務

- 国 税 / 3月分源泉所得税の納付 4月10日
- 国 税 / 2月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 5月1日
- 国 税 / 8月決算法人の中間申告 5月1日
- 国 税 / 5月、8月、11月決算法人の消費税の中間申告(年3回の場合) 5月1日
- 地方税 / 給与支払報告に係る給与所得者異動届の提出 4月16日
- 地方税 / 固定資産税(都市計画税)の第1期分の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 地方税 / 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧 4月1日～4月20日
または最初の納期限のいずれか遅い日以後の日まで
- 地方税 / 軽自動車税の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 労 務 / 労働者死傷病報告(休業4日未満:1月～3月分) 5月1日

早まるランドセル商戦

色や形、素材や機能性など、昨今のランドセルのラインナップは非常に幅広くなっています。お目当てのランドセルを確保するために情報収集や試着などを積極的に行う「ラン活」という言葉も生まれており、人氣が集中しているランドセルは手に入りにくいこともあるようです。

今年小学校に入学する児童を対象としたランドセル商戦は、メーカーやデパートが昨年4月から展開しており、子供向けのファッション誌も例年より2か月早くランドセル特集を組むなど、ランドセル商戦は早まる傾向にあるようです。小学校入学を控えた子供を持つ母親の間では、「ラン活は1年前から」がスタンダードになりつつあります。

ランドセルの歴史

ランドセルは、幕末に輸入されて軍隊で活用されるようになった布製の背のうが始まりだとされています。背のうのことをオランダ語で「ランセル」と呼ばれていたことから「ランドセル」という言葉が生まれました。

学校でランドセルを最初に採用したのは、明治10年に開校した学習院でした。当時の学習院は、服装については統一されていましたが、通学形態については馬車で通ったり使用人に荷物を預けたりと様々だったようです。そのような状況について学習院は、「学校ではみなが平等なので、家庭

ラン活



環境を教育の場に持ち込むのは良くない」と考え、馬車で通学したり使用人に荷物を預けたりすることを禁止しました。そこで通学用のカバンとして採用されたのが軍隊用の背のうでした。

様々なランドセル

ランドセルが現在の箱型になったのは、明治20年に大正天皇が学習院に入学されたお祝いに、伊藤博文が特注で箱型の通学カバンを献上したのが始まりだとされています。その後、細かな形状や寸法が統一され、現在まで基本的なスタイルは変わっていません。

一昔前まで、ランドセルは黒と赤でしたが、2001年に大手チェーン店がプライベートブランドとして24色のランドセルを発売したことをきっかけに、様々な色のランドセルが販売されるようになりました。

ランドセル工業会では、一定の基準を満たしたラン

ドセルに「ランドセル認定証」を付与しています。ランドセル認定証が付与されたランドセルについては、6年間修理の対応をしてもらえるようです。

外国の通学カバン

日本では箱型で背負い式の、いわゆる「ランドセル」と呼ばれるものを通学用のカバンとして採用していますが、諸外国では背負い式だけではなく手提げ式やショルダー式など様々なカバンを採用しています。

日本と同じように背負い式のカバンを採用している国は、イギリスや韓国などがあります。特に韓国では日本のランドセルによく似た形の通学カバンが使われています。

ロシアやインド、アルゼンチンなどでは、日本の中高生が使用しているような手提げ式のカバンを使用しています。ドイツやフランスなど主にヨーロッパ諸国では手提げカバンに背負いひもがつけられていて、背負うことも手で持つこともできるスタイルの通学カバンが普及しています。

中国やシンガポールなどでは、ショルダー式のカバンが使われています。アメリカやオーストラリアなど、決まった形の通学カバンがない国や、教科書は学校においてあり普段は持ち歩かないので、そもそも通学カバンがない国もあるようです。

参考文献：一般社団法人日本靴協会 ランドセル工業会HP

地域未来投資促進法

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」、いわゆる地域未来投資促進法が、平成29年に施行されました。

法律制定の背景

地域経済の事業環境は絶えず変化しており、産業や雇用の担い手は多様化しています。従来型の製造業などは、地域での新規立地が低迷していることや設備投資が力強さを欠いていることなどが、課題として挙げられます。また、卸・小売業といった非製造業は、大都市圏にビジネスと投資が集中しています。こうしたことから、地域経済は好循環が実感しにくい状態にあります。

一方では、観光や航空機部品製造などのように、地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取り組みが見られるようになってきました。このような背景から、地域の特性を活かした事業が生み出す経済波及効果に着目し、将来成長が期待できる分野に政策資源を集中的に投入することによって、地域自身が稼ぐ力を持つことで自律的に発展する基盤を整えることを目指すために、この法律が施行されました。当面は、3年で2,000社程度を支援し、1兆円の投資拡

大とGDP 5兆円の押し上げを目指すこととしています。

地域未来投資促進法の概要

地域未来投資促進法は、地域の特性を活かした事業が生み出す経済波及効果を最大化するための地方公共団体の取り組みを支援する法律です。したがって地方公共団体の取り組みについては、市町村と都道府県が国の基本方針に基づいた基本計画を策定し、国がその基本計画に同意をします。平成29年12月末現在で、45都道府県から合計144の基本計画が、国の同意を得ています。

同意した基本計画に基づいて、事業者が地域経済牽引事業計画を策定し、都道府県知事がこの計画を承認するといった流れになります。ここでいう「地域経済牽引事業」とは、①地域の特性を活かして、②高い付加価値を創出し、③地域の事業者に対して相当の経済的効果を及ぼす事業をいいます。

承認された地域経済牽引事業に対しては、①予算・税制・金融による支援措置、②情報に関する支援措置、③規制の特例措置など、国と地方公共団体がともに政策資源を集中的に投入して支援します。

主な支援措置

予算による支援措置としては、研究開発から設備投資、販路開拓まで一体的に支援されます。具体的には、新技術の研究開発などへの補助、戦略分野の市場獲得に向けた設備投資などへの補助、専門家による事業化戦略の立案や販路開拓の支援などが考えられています。

税制による支援措置は、設備投資についての課税の特例制度があります。具体的には、承認された事業計画に基づいて行う設備投資については、20～40%の特別償却や2～4%の税額控除を受けることができます。また、固定資産税などを減免した地方公共団体については、国が減収分を補填する制度も整備されています。

金融による支援措置は、政府系金融機関による融資など、資金供給の円滑化を図ることとしています。

情報による支援措置は、地域経済分析システム（RESUS）などを活用して、候補企業の発掘などのための情報提供やITの活用に関する知見の支援をすすめます。

規制の特例措置は、工場立地法の緑地面積率を緩和することや、農地転用や市街化調整区域の開発についての許可に配慮することが決まっています。

カーボンナノベルト

1991年に、炭素原子だけでできたチューブ状の物質である「カーボンナノチューブ」が発見されました。カーボンナノチューブは、鉄の20倍の強度を持ち、熱や電気を通しやすく、そのうえとても軽いことから、次世代の材料として最も期待される物質の1つです。ただカーボンナノチューブは、直径や炭素の配列など無数の構造があり、構造によって導電性や強度などが大きく異なることがわかっています。特定の機能を有する単一構造のカーボンナノチューブは圧倒的に優れた機能性材料として利用できますが、従来の製法では様々な直径と構造を持つカーボンナノチューブが同時に生成されてしまい、混合物の状態しか作ることができませんでした。また、混合物から単一構造のカーボンナノチューブを分離・精製する方法も確立されていませんでした。

名古屋大学と科学技術振興機構（JST）の研究チームは、カーボンナノチューブの筒状構造を持つ炭素分子である「カーボンナノベルト」を合成することに成功し、昨年4月に米国科学誌であるScienceに紹介されました。カーボンナノベルトは、ベンゼン環同士が互いに辺を共有して筒状の構造を構成する炭素分子の総称として提唱され、1954年には文献に記載されました。ただ、ベンゼン環は平面構造が最も安定しますので、筒状に曲がることで大きなひずみが生じ、不安定で合成することがとても難しいとされていました。名古屋大学とJSTの研究チームは、初めにひずみのない環状分子を合成し、次に炭素と炭素の結合反応によって筒状構造に変換する方法を用いました。このとき、反応性を高めるために臭素原子を用いたことも特徴的です。

合成されたカーボンナノベルトを解析したところ、カーボンナノチューブに非常に近い性質を持つ分子であることも、この研究チームによって実証されました。

オレンジデー

1994年に愛媛県内のかんきつ生産農家が発案したとされ、2009年にJA全農えひめが日本記念日協会に4月14日をオレンジデーと登録しました。オレンジはたくさんの実がなることから、繁栄や多産のシンボルとされています。欧米では、男性がオレンジの実を持って女性にプロポーズしたり、結婚式で花嫁がオレンジの花を身に着けたりする習慣があるそうです。

2月14日のバレンタインデーは女性から男性に愛を告白し、3月14日に男性がその愛に応え、そして4月14日に2人の愛を確かめる日として、新たな記念日として定着するかもしれません。

オレンジデーに関連する記念日として、11月3日と12月3日の「みかんの日」があります。これは農林水産省が中心となって制定されたそうで、「いいみっか（3日）ん」つまり「良いみかん」の語呂合わせで決まったそうです。

経団連

日本の代表的な企業一、三五〇社と、製造業やサービス業などの主要な業種別団体一〇九団体、地域別経済団体四七団体などから構成される経団連（一般社団法人 日本経済団体連合会）は、一九四六年に設立されました。

経済界が直面する重要課題について意見を取りまとめることや、各国の政府・経済団体、国際機関との対話を通じて、国際的な問題の解決と諸外国との経済関係の緊密化を図る団体です。設立当初は終戦直後のため、日本経済の再建や復興を活動の目的としていました。その後は行財政改革や、国際社会の中で日本企業が受け入れられるような取り組みが行われてきました。現在では日本の企業活動がグローバル化していることから、経団連の活動も地球規模に拡大しています。